

河川元気大作戦の取り組みについて

～安全・安心の取り組みを住民に伝え若手技術者も成長～

入江 恭史¹

¹近畿地方整備局 河川部 河川計画課 (〒540-8586大阪府大阪市中央区大手前1-5-44)

近畿地方整備局では、2015年9月の関東・東北豪雨を踏まえ、2015年12月に「水防災意識社会 再構築」を目指した今後概ね5年間の主な河川整備を公表した。これを契機として、「河川元気大作戦」とのキャッチフレーズのもと、関係する住民などを対象として身近な河川や堤防がどのように危険で、どのような対策が必要かを積極的に伝えていく取り組みを展開した。

また、この取り組みを、特に、若手技術者（職員）が当該河川の特徴、治水対策の歴史、今後の治水対策などを学習・理解するとともに、コミュニケーション力を向上させる機会と捉えた。

本報告では、住民の水防災意識の低下、地元住民への説明、若手技術者（職員）の研鑽などの現状と課題について整理した上で、それらを解決するための取り組み報告、考察を行う。

キーワード 地元説明、住民参加、アカウントビリティー、若手技術者育成

1. はじめに

近畿地方整備局では、2015年9月の東北・関東豪雨（写真-1）を踏まえ、2015年12月に「水防災意識社会再構築ビジョン」における今後概ね5年間で実施する主な河川整備を公表した。具体的には、「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」として、堤防の浸透に対する安全性や、流下能力を向上させるなど約150kmの整備、「危機管理型ハード対策」として、決壊までの時間を引き延ばす堤防の裏法尻の補強など約150kmの整備を公表した。

一方、近年、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化しており、災害時の迅速な対応など、地域の安心・安全を確保するためには、地元の協力が不可欠となっており、地域に根ざした治水対策が必要となってきた。



写真-1 2015年9月関東・東北豪雨による被害

そのため、近畿地方整備局では、「河川元気大作戦」とのキャッチフレーズのもと、当該対策箇所の河川や堤防がどのように危険で、どのような対策が必要かを住民などに積極的に伝えていく取り組みを実施した。

取り組みでは、当該箇所の課題だけでなく、当該河川で過去にどのような水害が発生し、どのような治水対策を実施してきたか、今後どのような対策を進めようとしているかなどについても分かりやすく説明することとした。

また、この取り組みを、特に、若手技術者（職員）が当該河川の特徴、治水対策の歴史、今後の治水対策などを学習・理解するとともに、コミュニケーション力を向上させる機会と捉えた。

2. 現状と課題

(1) 住民の水防災意識の低下

我が国では、近代的河川改修が実施される以前の施設能力が低く水害が日常化していた時代には、水害を「我がこと」として捉え、これに自ら対処しようとする意識が社会全体に根付いていた。例えば、各家においてタカ（水害時に家財などを上層階へ避難させる設備）（写真-2）や上げ舟（水害に備えて軒下などに備え付けられた小舟）（写真-3）などが備えられていた。



写真-2 タカ



写真-3 上げ舟

その後、河川改修が順次進み、水害の発生頻度が減少したことに伴い、社会の意識は「水害は施設整備によって発生を防止するもの」へと変化していった。

しかしながら、近年、気候変動により施設の能力を上回る洪水の発生頻度が高まることを踏まえると、行政及び住民などの各主体が、「施設の能力には限界があり、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へと意識を変革し、社会全体で洪水氾濫に備える必要がある。¹⁾

(2) 地元住民への説明

河川改修事業では、当該年度の予算を踏まえ、工事の実施内容を確定させ、工事着手前に関係住民の方々に工事内容や工事で影響が生じる点などを説明するのが一般的である。そのため、当該河川で過去にどのような水害が発生し、どのような治水対策を実施してきたか、今後どのような治水対策を進めようとしているかまでは、十分に説明出来ていない状況である。

(3) 若手技術者（職員）の研鑽

近年、大規模な災害が各地で発生する一方、これまで

災害を経験したことがない若手職員も多い。また、2～3年の異動サイクルの中で、担当する河川がこれまでどのような水害が発生し、どのような治水対策を行ってきたのかなど、十分な理解に至っていない。

一方、近年、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しており、「今まで経験したことがない」という言葉が頻繁に聞かれるようになってきている中、住民の方々に身近な河川の現状を知ってもらい、どのような備えが必要なのかということについて理解して頂く必要がある。

3. 住民の関心を高める取り組み

これまでは、当該年度の工事着手前に具体的な工事説明を実施するのが一般的であったが、「水防災意識社会再構築ビジョン」の策定を踏まえ、近畿地方整備局では、2016年度からは「河川元気大作戦」（図-1）と題して、従来の工事説明だけでなく、当該河川における治水対策の歴史（図-2）や課題の説明、対策前後及び工事中の現場見学会の実施（写真-4,5）など、住民の関心を高める取り組みを実施している。

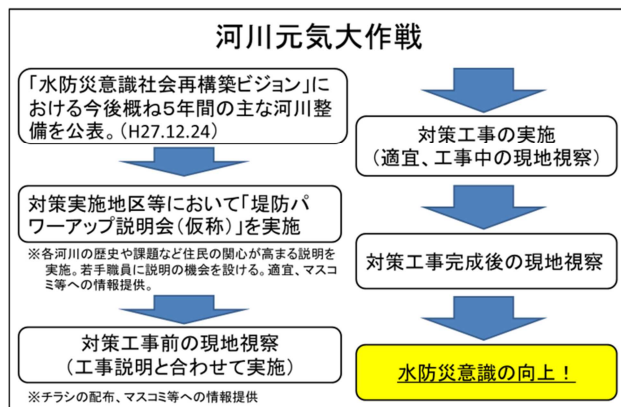


図-1 河川元気大作戦の流れ

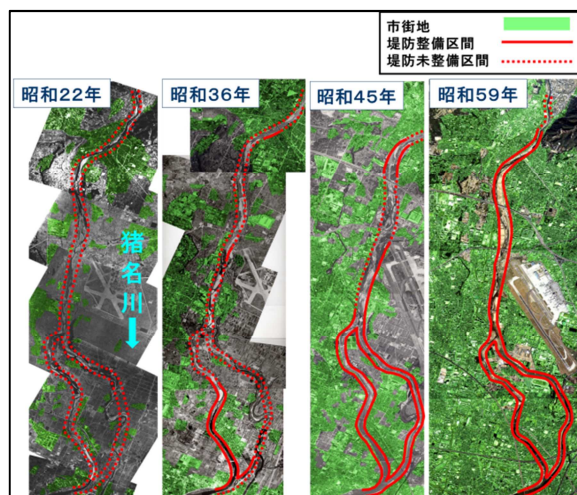


図-2 堤防整備と市街化の歴史



写真-4 住民との現場視察



写真-6 若手職員による事前練習



写真-5 水防団との合同現場点検

各事務所のプレゼン終了後、担当者会議の参加者による意見交換を実施し、今後の地元住民説明会に向けた資料やプレゼンの改善点などを抽出した。

(2) 地元住民説明会の実施

2016年度は、13河川19箇所にて「水防災意識社会 再構築ビジョン」ハード対策の取り組みの地元住民説明会やパネル展示を実施した。(写真-7) 説明会においては堤防模型を活用して対策工法の説明を実施するなど、住民が理解しやすい説明を心掛けた。(写真-8)

また、説明会の実施にあたり、地元広報誌を活用した事前周知、マスコミへの情報提供による当日のTV報道など、様々なツールを活用して積極的な情報発信に努めた。(図-3)

4. 住民への分かりやすい説明に向けた取り組み

(1) 事前準備

近畿管内では年に数回各事務所(河川)の河川事業調査担当者を集めた会議(以下、担当者会議)を実施しており、その場を利用して地元住民説明会の事前練習を実施した。(写真-6)

事前練習では、各事務所で地元住民説明会を予定している事業箇所1箇所を抽出し、担当者会議の参加者を住民に見立ててプレゼンテーション(以下、プレゼン)を実施した。プレゼンにあたっては、以下の留意点のもと実施した。

- ・説明は、経験の浅い若手職員(係員など)が実施
- ・説明資料には、必ず各河川の歴史や、これまでの治水対策の説明を盛り込む
- ・当該箇所の対策説明は、なぜこの対策が必要かを出来る限り分かりやすい表現とする



写真-7 パネル展示の実施



写真-8 堤防模型を用いた対策工法説明



図-3 マスコミなどを活用した情報発信

(3) フォローアップ

2017年3月の担当者会議では、各事務所で2016年度に実施した地元住民説明会における工夫点、改善点、若手職員が学習した点などを他の事務所にフィードバックし、それらに対して意見交換を実施した。

意見交換については、まず、説明会で住民の方々から頂いた意見を共有し、以下の5つの視点に対して意見交換を実施した。以下、その内容を示す。

a) 住民へ分かりやすい説明を実施するための工夫点

- ・堤防模型を用いて対策工法を説明
- ・実際の現場で説明を実施
- ・文字よりも写真を多用し視覚的に伝える

b) 住民の関心を高めるための工夫点

- ・地域のイベントと合わせて説明会を実施し、より多くの住民を巻き込んだ
- ・河川全体の話だけでなく、当該地域で過去に発生した被害、今後想定される被害について重点的に説明を実施
- ・地元広報誌を利用して開催案内を広く周知
- ・マスコミへ情報提供することで当日の様子がTV報道された

c) 河川元気の取り組みを踏まえての反省点・改善点

- ・一方的な説明になりがちなので、住民の方々活発に

- ・発言して頂くことができる形式にするべき
 - ・特に説明対象が子ども達の場合は、体験型の説明会にする
 - ・専門用語は出来る限り分かりやすく言い換える
- d) 今後、住民の関心や水防災意識を維持するための提案
- ・室内での説明だけでなく、現地視察も合わせて実施することでより効果的なものとなる
 - ・水防災意識を根付かせるためには、一度きりではなく継続した取り組みが重要となる
- e) 取り組みを通じて担当者が学習した点
- ・担当する河川の治水対策の歴史や、考え方について学ぶことができた
 - ・説明する際には、相手が知りたがっていることを想像し、最も効果的な見せ方を考えることが非常に重要だと感じた
 - ・普段はあまり聞くことの出来ない住民の方々の生の声を聞くことが出来た
 - ・パネル展示では椅子を設置するなど、まず、足を止めて聞いてもらえる工夫が必要だと感じた

説明会を実施するだけでなく、このようなフォローアップも実施することで、今後の説明会の質の向上につながり、若手職員のコミュニケーション力の向上にもつながる。

4. 完成後の治水施設を身近に感じて頂き、住民の関心を維持させる

完成から一定期間経過した堤防や樋門などの治水施設について、住民の方々とその生い立ちを振り返り、施設の役割について再認識して頂き、施設を身近に感じて頂く取り組みとして「アニバーサリープロジェクト」を実施している。(写真-9)



写真-9 排水機場の見学会を実施

今後、気候変動による洪水に対する危機意識が、住民一人一人に定着し、安全行動につなげていくためには、身近な河川や河川施設の状況をよく知って頂き、それを維持していく必要がある。そのためには、住民の日常的な行動と合わせた継続的な取り組みが必要である。

5. 終わりに

地元で踏み込んで、従来の工事説明だけでなく、当該河川における治水事業の歴史や抱える課題を伝えることが住民の関心を高めることにつながり、ひいては水防災

意識の向上につながる。

また、これらの取り組みは住民だけでなく、若手職員にとっても非常に重要である。2～3年のサイクルで十分な経験を積むことができないまま異動する若手職員にとって、このような場を通して河川の歴史、治水事業の考え方を学び、コミュニケーション力を向上させることは、今後の職務においても非常に有意義なものとなる。

謝辞：本論文の作成にあたり、御教授頂いた方々、写真等の提供を頂いた方々に心から感謝致します。

参考文献

- 1) 「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」(2015年12月 社会資本整備審議会)